

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		ドレミ児童リハビリセンター			公表日		R7年 1月 21日	
		チェック項目		はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
		環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5			7
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	4	8	人員基準以上の職員を配置し、きめ細かな支援を目指している。	送迎時やマンツーマンで対応する時に手薄に感じる職員がいるため、配置の工夫が必要である。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	10	2	建物の前にスロープを設置、フロア内は段差なくスムーズに移動できる。			
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	10	2	快適に過ごせるように、清掃をこまめに行っている。定期的に消毒を行い、感染予防に努めている。	静かなスペースを作ることが構造上難しい。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	10	2	クールダウンが必要な時などに、個別で過ごせる部屋を準備している。事故防止の為に備品管理や見守りを行っている。			
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	10	2	気になる点や改善点を検討する会議を定期的に行っている。	参画できていないと感じている職員がいるため、情報共有が必要である。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	10	2	毎年、保護者向けアンケートを実施し、結果を分析し、職員間で情報共有している。	保護者等の意向を全職員に伝えられるようさらなる工夫が必要である。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	10	2	個人面談を実施している。会議で出た問題に対して早急に対応できるよう努めている。	できていないと感じている職員がいるため、個人面談の内容をさらに充実させていく必要がある。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3	9		外部評価を行っていない。職員の負担が増えない範囲で、改善していくべきである。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	11	1	法人の研修計画に沿って、毎月、研修の機会を確保し、内容の充実に努めている。	外部研修の機会が少ない。		
適切な支援	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	11	1	5領域に対応した支援プログラムを作成している。	すみやかに公表する。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画(放課後等デイサービス計画)を作成しているか。	12	0	複数人でアセスメントを行うことで、ニーズ把握の充実に努めている。			
	13	児童発達支援計画(放課後等デイサービス計画)を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	10	2	計画書を作成する上で、他の職員との情報共有を怠らないよう注意している。	客観的分析に基づいて検討する必要がある。		
	14	児童発達支援計画(放課後等デイサービス計画)が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	11	1	完成した計画書を職員間で確認し、目標や支援内容を共有している。	できていないと感じている職員がいるため、情報共有をさらに徹底する必要がある。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	10	2	アセスメントツールの活用に加え、職員による行動観察から得られる視点も大切にしている。			
	16	児童発達支援計画(放課後等デイサービス計画)には、児童発達支援(放課後等デイサービス)ガイドラインの「児童発達支援(放課後等デイサービス)の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	11	1	5領域ひとつひとつの支援内容をこどもひとりのニーズに応じて設定できるよう、意識している。	重心児にたいして、5領域すべての支援内容を組み込むことが難しい場合がある。		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	12	0	看護師・保育士・介護職・リハビリ職といった多人数により、立案を行っている。			

支援の提供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	12	0	月ごとや季節によって内容を変更している。過去のプログラムを参考にしながら、新しい内容も加えられるよう意識している。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせることで児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）を作成し、支援が行われているか。	11	1	集団生活が苦手な子どもに対しては個別に対応し、できる範囲で集団活動に参加できるように支援している。必要に応じて個別と集団で支援内容を分けられるよう準備している。	できていないと感じている職員に対しても、内容を周知していく。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	9	3	学校の様子を聞いてきた職員や連絡帳で確認した人から、全員に申し送りを行っている。	重要な伝達が抜けないように緊張感を持って取り組む。不十分と感じている職員がいる為、徹底が必要である。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	9	3	打合せに参加できない従業員には、申し送りノートなどで必ず伝達している。	可能な範囲で取り組んでいるが、不十分な点もあるため、さらに充実させていきたい。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	10	2	その日に起きたできごとは毎日記録をとっている。	記録内容の充実に向けていく。ICT機器の活用を取り入れていく。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	12	0	定期的なモニタリングをに加え、状況に変化がみられた時や、低学年から高学年に移行する時などに見直しを行っている。	
	24	【放デイのみ】 放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせることで支援を行っているか。	8	4	看護師・介護士・保育士・リハビリ職などで複数取り組んでいる。支援内容に複数の狙いを盛り込んでいる。	地域交流ができていない。
	25	【放デイのみ】 こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	12	0	選択する機会を多く提供できるよう心掛けている。	
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	12	0	積極的に参加し、そのこどもと一番関わりの深い職員が出席できるようにしている。	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	10	2	自施設だけではわからない子どもの状況をお互いに情報共有をしてカバーし合っている。	
	28	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	5	7	必要な場合は行っている。	実際にセンターとの連携を図っている機会が少ない。
	29	保育所や認定こども園、幼稚園等、または放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	0	12	施設内の身体障がい児と発達障がい児が交流する場を、季節によって作っている。	外部との交流について、本人にとってのメリットを考えながら取り組んでいく必要がある。
	30	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	11	1	気になったことや変化等を速やかに保護者に伝えている。連絡帳を通じて情報を交換している。	できていないと考えている職員がいるため、情報共有をより密にしていく。
	31	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	3	9	必要に応じて、個別に助言を行っている。	家族参加プログラムの実施に向けて、前向きに検討していく。
	32	【児発事業所・児発センターのみ】 併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。				
	33	【児発事業所・児発センターのみ】 就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。				
	34	【児発センターのみ】 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	35	【児発センターのみ】 質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外務研修に参加させているか。				
36	【児発センターのみ】 (自立支援)協議会・こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。					
37	【放デイのみ】 学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	11	1	学校からは年間行事をいただき、送迎時は学校での状況などを確認、何かあれば適時連絡を行っている。	連絡もれないように、細心の注意が必要である。	

	38	<u>【放デイのみ】</u> 就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	9	3	互いにもれなく情報が伝わるよう、連絡を必要に応じて取っている。	知らない従業員がいるようなので、周知しなければならない。
	39	<u>【放デイのみ】</u> 学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	12	0	移行先に情報の伝え忘れが出ないよう、再確認を行いながら情報提供している。高校卒業前に体験を受け入れている。	
	40	<u>【放デイのみ】</u> (自立支援) 協議会等へ積極的に参加しているか。	3	9	要請があれば、参加している。	
保護者への説明等	41	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	12	0	保護者にもわかりやすい言葉を選ぶように意識している。	
	42	児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	11	1	子どもの意思や考え方を確認した上で計画書を作成する。また、保護者とのアセスメントで子どもや家族の意向を聞いている。	常に「最善」であるかどうか確認する意識を持つことが大切である。
	43	「児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	12	0	計画書の内容を保護者に確認していただく期間を設けている。	
	44	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	12	0	保護者の方からの相談に適切に応じられる時間を設けるように調整している。	
	45	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	1	11		保護者会は、保護者負担軽減のため終了した経緯があるため、今後の課題である。
	46	子どもや保護者からの相談や苦情、申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や苦情、申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	12	0	相談、苦情、申入れに対しては、放置せず速やかに上司に報告、迅速に対応を検討するようにしている。同じことが起きないように、対応策の共有を徹底している。	
	47	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	11	1	空き状況、行事予定の配信を定期的に行っている。	可能な範囲で、内容の充実を検討していく。
	48	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	12	0	外部へのもれがないよう、個人情報の外部への持ち出しを原則禁止している。入社時、退職時に個人情報の取扱について説明、同意を得ている。	
	49	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	12	0	個々に応じたコミュニケーション方法を子ども一人一人に行っている。	
	50	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	1	11		感染予防もあり、現在は地域住民参加型の行事を行えていない。
51	<u>【放デイのみ】</u> 家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	12	0	管理者、看護師、保育士、介護職、リハビリ職など多職種で助言を行うようにしている。		
非常時等の対応	52	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	9	2	すべてのマニュアルを作成し、毎年訓練を実施している。外部講師を招き、防犯に関する話をしてもらっている。	
	53	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	12	0	BCPは毎年見直しを行い、想定訓練を行っている。火災発生訓練、水害対応訓練を毎年行っている。	
	54	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	12	0	看護師により定期的に行っている。必要に応じて主治医からの意見書をいただいている。	
	55	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	11	1	保護者にアレルギーの有無を確認し、医師からの指示を聞いて共有している。	医師の指示を必ず確認し、遵守する。
	56	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	12	0	安全計画を作成し、安全対策が徹底できているか、定期的に確認している。計画は公表し、毎年見直ししている。	
57	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	11	1	子どもの安全を確保しないといけない状況になった際、どのような行動をとるかを管理者、看護師により家族と確認、共有している。		

58	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	10	2	ヒヤリハットが起きた場合には、再発防止策を検討し、法人全事業所で共有している。	できていないと思っている職員に対して、周知が必要である。
59	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	12	0	法人内虐待防止委員会にて検討した内容を踏まえ、年間計画に沿って研修を行っている。	
60	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	12	0	身体拘束適正化委員会において、安全確保の方法を検討し、やむをえず身体拘束を行う際には、期間を定め、保護者から同意を得ている。	